平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場会社名　GMOクラウド株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3788　URL　http://ir.gmocloud.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 青山　満
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役ソリューションサービス事業統括兼コーポレート部門統括　(氏名) 閑野　倫有　TEL 03-6415-6100

定時株主総会開催予定日　平成24年3月22日　配当支払開始予定日　平成24年3月23日
有価証券報告書提出予定日　平成24年3月23日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	9,029	8.3	761	△28.5	794	△25.7	377	△44.5
22年12月期	8,333	9.7	1,064	△6.7	1,069	△7.8	681	11.1

(注)包括利益　23年12月期　325百万円　(△34.3%)　22年12月期　494百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	3,257.50	3,251.25	9.6	11.8	8.4
22年12月期	5,859.72	5,846.80	17.9	16.9	12.8

(参考) 持分法投資損益　23年12月期　—百万円　22年12月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	6,748	3,999	59.2	34,444.60
22年12月期	6,675	3,961	58.7	33,770.35

(参考) 自己資本　23年12月期　3,996百万円　22年12月期　3,918百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	1,284	△569	△355	2,978
22年12月期	1,027	△688	△139	2,673

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	—	—	2,050.00	2,050.00	237	35.0	6.2
23年12月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00	232	61.4	5.9
24年12月期(予想)	—	—	—	1,500.00	1,500.00		35.4	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,658	3.9	339	△21.0	331	△27.6	173	△34.2	1,491.13
通期	9,728	7.7	866	13.9	850	7.2	490	29.8	4,228.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	116,540 株	22年12月期	116,540 株
② 期末自己株式数	23年12月期	513 株	22年12月期	513 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	116,540 株	22年12月期	116,223 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	5,082	△2.8	374	△50.0	498	△38.8	311	△40.7
22年12月期	5,230	0.8	747	△23.1	815	△21.2	525	△13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	2,685.61	2,680.46
22年12月期	4,521.47	4,511.50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	6,161	4,822	78.3	41,564.33
22年12月期	6,148	4,744	77.2	40,890.37

(参考) 自己資本 23年12月期 4,822百万円 22年12月期 4,744百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,581	△0.2	133	△45.7	185	△42.7	122	△47.0	1,053.02
通期	5,436	7.0	374	0.0	448	△10.2	272	△12.7	2,344.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 12
３．経営方針 …… 14
（１）会社の経営の基本方針 …… 14
（２）目標とする経営指標 …… 14
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 14
（４）会社の対処すべき課題 …… 14
４．連結財務諸表 …… 15
（１）連結貸借対照表 …… 15
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 17
連結損益計算書 …… 17
連結包括利益計算書 …… 18
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 19
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 21
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 23
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 23
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 26
（８）表示方法の変更 …… 26
（９）追加情報 …… 27
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 27
(連結包括利益計算書関係) …… 27
(セグメント情報等) …… 28
(１株当たり情報) …… 32
(重要な後発事象) …… 32
５．個別財務諸表 …… 33
（１）貸借対照表 …… 33
（２）損益計算書 …… 35
（３）株主資本等変動計算書 …… 37
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 39
６．その他 …… 39

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、急激な円高や欧州債務危機を発端とした世界経済の減速による影響等により、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においても、ICT投資を抑制する傾向が続き、サービス利活用の選定に一層厳しい目が向けられています。また、同業・類似業者との競争激化等の環境変化もありますが、インターネット資産に対する企業の考え方は「所有」から「利用」へと大きく変化しており、当社グループの主力事業の市場は、堅調に拡大しています。

このような事業環境の中、ホスティングサービス事業においては、既存ホスティングサービス市場からより成長性の高いクラウドサービスのサービス開発を行い、４月よりサービス提供を開始しました。セキュリティサービス事業においては、販売代理店の利便性を考えた商品の提供により、引き続き販売代理店の拡大を進めました。また、サポートの拡充等の販売強化を行い、さらなるグローバル展開を進めました。

さらに、当社をとりまく事業環境が「クラウドコンピューティング」を中心に急激に変化する中で、ホスティングを包括するクラウドビジネスに資源を集中して、日本発のグローバルクラウドサービスを提供すべく、当社はＧＭＯクラウド株式会社に、連結子会社であるHosting&Security, Inc.（米国）はGMO CLOUD AMERICA INC.に商号変更を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,029,256千円（前年同期比8.3%増）、営業利益761,020千円（前年同期比28.5%減）、経常利益794,025千円（前年同期比25.7%減）、当期純利益377,957千円（前期同期比44.5%減）となりました。

事業別の概況は以下のとおりであります。

（参考：連結四半期売上高・営業利益）

（単位：千円）	平成22年 10月～12月期	平成23年 １～３月期	平成23年 ４～６月期	平成23年 ７～９月期	平成23年 10月～12月期
売上高	2,249,829	2,246,174	2,236,370	2,202,317	2,344,393
営業利益	288,997	258,901	167,599	113,060	218,222

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

（ホスティングサービス事業）

当社グループは、当社を始め、連結子会社のGMO CLOUD AMERICA INC.（米国）、株式会社アット・ワイエムシー、株式会社ワダックスにおいて、ホスティングサービス事業を展開しています。

共用ホスティングサービス、仮想専用ホスティングサービス(VPS)においては、昨年立ち上げた低価格ブランドの契約数が順調に増加しました。

2011年より本格参入したクラウドサービスにおいては、４月にバーチャルプライベートクラウド「IQcloud（アイキュークラウド）」とパブリッククラウドサービス「GMOクラウドPublic（パブリック）」の提供を、６月には米国市場向けパブリッククラウドサービス「GMO Cloud（ジーエムオークラウド）」の提供をそれぞれ開始しました。さらに、12月には「GMOクラウドPublic」を従来のパフォーマンスを約４倍に増強し、国内最高水準のサービスを目指します。また、クラウドサービスの認知度向上を図るべく、５月に開催された日本最大のクラウドコンピューティング専門展「クラウドコンピューティングEXPO春」に出展し、積極的な広告宣伝活動を行いました。

以上の結果、当連結会計年度のホスティングサービス事業の売上高は6,704,879千円、セグメント利益は628,106千円となりました。

（参考：ホスティングサービス　契約件数の推移）

	平成22年 第４四半期末	平成23年 第１四半期末	平成23年 第２四半期末	平成23年 第３四半期末	平成23年 第４四半期末
共用ホスティングサービス	90,231	92,132	95,138	95,853	95,912
仮想専用ホスティングサービス（VPS）	7,951	8,448	8,878	9,025	9,194
専用ホスティングサービス	5,363	5,418	5,299	5,322	5,206
ＯＥＭ	27,388	27,018	26,304	25,529	24,502
計	130,933	133,016	135,619	135,729	134,814

(参考：ホスティングサービス　売上高推移)

(単位：千円)	平成22年 10月～12月期	平成23年 １～３月期	平成23年 ４～６月期	平成23年 ７月～９月期	平成23年 10月～12月期
共用ホスティング サービス	644,351	646,130	626,204	608,158	604,876
仮想専用ホスティン グサービス（VPS）	185,764	179,283	181,322	176,285	182,015
専用・マネージドホ スティングサービス	662,775	668,401	667,686	674,658	701,145
ＯＥＭ	158,666	155,703	154,087	152,715	148,902
その他	32,009	45,286	52,953	46,959	32,103
計	1,683,567	1,694,804	1,682,254	1,658,777	1,669,043

(セキュリティサービス事業)

当社グループは、連結子会社のGlobalSign NV（ベルギー）が認証する「グローバルサイン」ブランドの電子証明書を、当社の連結子会社であるＧＭＯグローバルサイン株式会社、GMO GlobalSign Ltd.（英国）、GMO GlobalSign, Inc.（米国）を通じて発行するサービスを展開しています。また、株式会社トリトンにて他ブランドによる電子認証サービス事業を展開しています。

セキュリティサービス事業においては、急激な円高の影響を受けたものの、日本・米国・英国各拠点の販売代理店の拡大、商材の拡充などにより順調に推移しました。KDDI社やクラウド導入プロバイダーのOnApp社と業務提携し、グローバルでの販路を拡大しました。さらに、国内の認証局初の「ページ認証」の導入や、特許を取得した「第二世代ワンクリックSSL」等の販売力のある商品の開発により、さらなる販売代理店の拡大を進めました。また、９月に認証局へのハッキング声明を受けて一時的に証明書発行業務を停止しましたが、不正な証明書は発行されていないことが確認され、より安全性を高めた上ですべての業務を再開しています。

以上の結果、当連結会計年度のセキュリティサービス事業の売上高は1,853,690千円、セグメント利益は162,570千円となりました。

(ソリューションサービス事業)

当社グループは、コミュニケーションテレコム株式会社及び株式会社シーエムティにおいて、「WEBコンサルティングサービス」「オフィスコンサルティングサービス」を展開しています。東日本大震災により仙台事務所の一部が被災した他、物流の滞りの影響を受けましたが、モバイルソリューションへの注力により、受注は回復しました。

また、ＧＭＯスピード翻訳株式会社において「スピード翻訳サービス」を提供しており、利用者数は順調に増加しています。

以上の結果、当連結会計年度のソリューションサービス事業の売上高は603,652千円、セグメント利益は2,024千円となりました。

(次期見通し)

当社が属するインターネットサービスの事業領域では、コスト削減・業務効率化に対するニーズやインターネットセキュリティに対するニーズ及び成長市場であるクラウドサービスに対するニーズがより一層高まっています。

ホスティングサービス事業においては、急速な成長が見込まれるクラウドサービス市場において確固たる地位を築くべく、他社に先駆けた新しいサービスの提供を進め、リソースの集中を図ります。また、手軽に利用できる低価格サービスのラインナップを拡充することで、お客さまの裾野を拡大してまいります。

セキュリティサービス事業においては、電子認証サービス「グローバルサイン」のブランド認知度を向上させ、さらなる世界シェアの拡大を目指し、各営業拠点を中心とした海外代理店の拡充を図ります。

ソリューションサービス事業においては、利便性を追求したスピード翻訳サービスを始め、ホスティングサービス事業とシナジー効果の高いWEB・携帯電話向けホームページ制作のコンサルティングサービスを中心に、中小企業向けの各種支援サービスの拡充を目指します。

以上により、平成24年12月期の業績予想は、次のとおりです。

・連結業績予想（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

	平成24年12月期	対前年同期増減率	平成23年12月期
	百万円	(%)	百万円
売上高	9,728	7.7	9,029
営業利益	866	13.9	761
経常利益	850	7.5	794
当期純利益	490	29.8	377

・個別業績予想（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

	平成24年12月期	対前年同期増減率	平成23年12月期
	百万円	(%)	百万円
売上高	5,436	7.0	5,082
営業利益	374	0.0	374
経常利益	448	△10.2	498
当期純利益	272	△12.7	311

※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ72,747千円増加し、6,748,328千円となりました。主な増加要因は、リース資産の増加によるものです。

②負債

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ34,978千円増加し、2,749,201千円となりました。主な増加要因は、リース債務の増加によるものです。

③純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ37,769千円増加し、3,999,126千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加によるものです。

④キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ305,312千円増加し、当連結会計年度末には2,978,980千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,284,532千円となりました。これは主に法人税等の支払が313,040千円あったものの、税金等調整前当期純利益が789,193千円計上されたこと及び減価償却費及びのれん償却費を817,980千円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は569,783千円となりました。これは主に有形固定資産および無形固定資産の取得による支出442,588千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は355,652千円となりました。これは主に配当金の支払いによる支出237,568千円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（%）	61.3	58.7	59.2
時価ベースの自己資本比率（%）	126.5	126.1	94.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	3.1	26.0	23.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,021.64	416.49	176.52

（注）１．上記指標の算出方法
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
２．いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実を継続的に図るとともに、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と考え、配当性向は連結当期純利益の35%以上を一つの指標としています。

当連結会計年度の配当につきましては、平成23年２月８日に公表しました配当予想のとおり、１株当たり2,000円を予定しております。次期につきましても、「連結当期純利益に対して35%以上」を一つの指標として、配当を行います。

（４）事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、平成24年２月８日において当社グループが判断したものであります。

①　親会社との関係について

(a) ＧMOインターネット株式会社グループにおける位置付け

当社グループは、親会社であるＧMOインターネット株式会社を中核とした企業グループ（以下ＧMOインターネットグループ）に属しており、同社は、平成23年12月末日現在、当社発行済株式の51.2%を所有しております。ＧMOインターネットグループは、同社を中核として、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチの下、WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業、インターネット証券事業ならびにソーシャル・スマートフォン関連事業を行っております。当社グループは、ＧMOインターネットグループのうち、WEBインフラ・EC事業に区分されるホスティングサービス及びセキュリティサービスを担う会社として位置付けられており、平成13年５月にＧMOインターネットグループに属して以来、当社グループの位置付けは基本的に変っておりません。なお、当社グループはホスティングサービスの技術的中核を担っており、当社グループのホスティングサービスは、独自のブランドで販売する他、ＧMOインターネットグループで行う他のホスティングサービスについても、基本的に当社グループからのOEM提供を行っております。しかしながら、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) ＧMOインターネットグループとの取引について

当社グループのＧMOインターネット株式会社に対する連結ベースでの販売実績は、平成22年12月期520,893千円（総販売実績に対する割合は6.3%）、平成23年12月期532,052千円（総販売実績に対する割合は5.9%）となっております。同社の事業戦略、経営方針、経営成績及び財政状態により、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はデータセンターを自社保有せず、複数のインターネットデータセンター（IDC）事業者からハウジングサービスとインターネット接続サービスの提供を受け、ホスティングサービスに供するサーバーを運用しております。データセンター利用料の合計額は平成23年12月期において779,392千円に上っておりますが、その62.0%に当る482,986千円をGMOインターネット株式会社に支払っております。

ハウジングサービスとは、インターネット回線設備の整った施設（いわゆるラックスペース）の提供を指します。インターネット接続サービスとは、IDC保有のネットワーク接続装置（バックボーンルーターから上位の接続装置）と当社の運用するL２スイッチ（注）とを結ぶことを指し、これにより当社保有のサーバーはインターネット上で利用できるようになります。

この二つのサービスはホスティングサービス事業を運営するために必須のサービスであり、同社GMOインターネット株式会社の事業戦略、経営方針の変更などの理由により同社の運営するデータセンターを利用できなくなった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）Ｌ２（レイヤ２）スイッチとは、データリンク層（第２層＝レイヤ２）のデータを解読し、パケットの行き先を判断して、下位のサーバーや上位のバックボーンルーターに転送を行うネットワークの中継機器。

なお、当社グループの平成23年12月期における同社グループとの資金移動を伴う取引内容は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	GMOインターネット㈱	東京都渋谷区	2,000,000	総合インターネット事業	（被所有）直接 51.4	３名	販売、仕入及び賃借取引等	当社のホスティングサービス等の販売(注2①)	455,680	売掛金	37,281
								機器等レンタル料及び施設利用料等の支払い(注2①)	536,791	買掛金	3,119
								賃料及び業務委託費等の支払(注2②)	45,452	未払金	66,210

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

①当社グループと関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。

②同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。

(c) GMOインターネット株式会社との役員の兼務関係について

当社の役員10名のうち、GMOインターネット株式会社の役員を兼ねているものは３名であり、当社における役職、氏名及び同社における役職は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	GMOインターネット(株）における役職
青山満	代表取締役社長	取締役（非常勤）
熊谷正寿	取締役会長（非常勤）	代表取締役会長兼社長　グループ代表
安田昌史	取締役（非常勤）	専務取締役　グループ管理部門統括

当社取締役（非常勤）２名については、当社事業に関する助言を得ることを目的として招聘したものであります。また、当社代表取締役社長については、GMOインターネット株式会社が、事業に関する助言を得ることを目的として同社に招聘されたものであります。

② 当社グループの事業内容に関するリスク

(a) 特定事業への依存リスク

当社グループの現在の主力事業は、ホスティングサービス事業であり、ホスティングサービス事業に係る売上高の構成比は平成22年12月期で73.8%、平成23年12月期は73.2%となっております。今後は、セキュリティサービス事業に係る売上高の増加により、ホスティングサービス事業に係る売上高の構成比は低下していくことを想定しております。しかしながら、想定どおりホスティングサービス事業に係る売上高の構成比が低下する保証はなく、特定事業への依存が継続する可能性があります。またホスティングサービス事業は変化の激しい業界であるため、当社グループのホスティングサービスに対する競争力が低下し、ホスティングサービス事業への依存が高い場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 競合について

ⅰ) ホスティングサービス事業

当社グループが行うホスティングサービスについては、大きな参入障壁がないため、多数の同業他社が存在しており、激しい競合の状況にあります。当社グループは、高品質なホスティングサービスをリーズナブルな価格で安定的に提供することを目指し、契約数を増加させています。しかしながら、今後の技術開発競争及び価格競争等により競争が更に激化した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ⅱ) セキュリティサービス事業

当社グループが事業を展開する電子認証市場は成長市場でありますが、先行する上位会社にシェアが集中しております。当社グループは、セキュリティサービス事業に平成15年５月に参入後、低価格・発行スピード等の差別化を図ることによりサーバ証明書に関してシェアの拡大を図っております。また、平成18年10月に認証局を買収し、自社ブランドの販売を開始しております。しかしながら、今後の競合の激化により、当社グループ市場シェアが低下した場合や、価格競争により販売価格が下落した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 業界動向について

当社グループは、中小企業や個人事業者をターゲットとして、ウェブサイトの公開や電子メール、アプリケーションの利用等に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであるホスティングサービス及びウェブサーバーのコモンネームの認証とSSL暗号化通信による通信の暗号化を行い、機密情報などを安全に送受信することを可能とするSSLサーバ証明書発行サービスを主力サービスとするセキュリティサービス（電子認証サービス）を主に提供しております。当社グループのサービスが広く市場に浸透するためには、インターネットの普及・ブロードバンドの普及・電子商取引の市場規模の拡大が必須であり、現状ではブロードバンドの利用者及び電子商取引の市場規模は拡大傾向にあります。しかしながら、インターネット業界は、その歴史がまだ浅いことから市場の将来性は不透明な部分があります。またインターネットの利用に対する信頼性が確立していないことによる法的規制の導入等により、インターネットの利用者数及び電子商取引の市場規模が順調に拡大しない可能性があります。このような場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 為替の変動について

当社グループは、営業取引の一部及び海外連結子会社への投融資等について、外貨建取引を行っており、為替の変動リスクをヘッジすることを目的として外貨運用を行っております。しかし、世界経済情勢の変動等により、為替が変動した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 法的規制について

当社グループは、会社法等の一般法令のほか、その事業に関して以下の法的規制を受けております。なお、現在インターネットの利用及びインターネットを通じた取引を取り巻く法的規制は議論がなされている状態であり、今後インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定された場合、既存の法令等の適用が明確になった場合、あるいは何らかの自主的な業界ルールの制定が行われた場合には、当社グループの事業が制限される可能性があります。

ⅰ）電気通信事業法について

同法は、電気通信事業の公共性にかんがみ、その運営を適正かつ合理的なものとするとともに、その公正な競争を促進することにより、電気通信役務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し、もって電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図り、公共の福祉を増進することを目的とする法律です。

当社は、電気通信事業者として総務省へ届け出を行っており、一定の事由に該当する場合、総務大臣から業務改善等の命令を受け、場合により罰則の適用を受ける可能性があります。かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ⅱ）特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律について

同法は、特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利につき定める法律です。

発信者情報の開示請求等への対応においては、その適切性についての判断が困難な場合があり、この判断が適切でない場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があり、かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ⅲ）特定商取引に関する法律について

同法は、特定商取引（訪問販売、通信販売等）を公正にし、及び購入者等が受けることのある損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を適正かつ円滑にし、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする法律です。

当社グループも、同法により、特定商取引において事業者名の表示、不当な勧誘行為の禁止や虚偽、誇大な広告の規制等の行政規制を受けています。

ⅳ）特定電子メールの送信の適正化等に関する法律について

同法は、一時に多数の者に対してされる特定電子メールの送信等による電子メールの送受信上の支障を防止する必要性が生じていることにかんがみ、特定電子メールの送信の適正化のための措置等を定めることにより、電子メールの利用についての良好な環境の整備を図り、もって高度情報通信社会の健全な発展に寄与することを目的とする法律です。

同法により、当社グループも、広告宣伝に関する電子メール（特定電子メール）内に送信者の連絡先等を記載する等の規制を受けています。

ⅴ）個人情報の保護に関する法律について

同法は、高度情報通信社会の進展に伴い個人情報の利用が著しく拡大していることにかんがみ、個人情報の適正な取扱いに関し、個人情報を取り扱う事業者の遵守すべき義務等を定めることにより、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする法律です。

同法により、当社グループも、個人情報の利用目的の明示、取得の適正性の確保、安全管理措置の確保等の規制を受けています。また、当社グループは、電気通信事業者として、同法のほか、総務省が定める電気通信事業における個人情報保護に関するガイドラインを遵守することが求められます。

ⅵ）青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律について

同法は、インターネットにおいて青少年有害情報が多く流通している状況にかんがみ、青少年のインターネットを適切に活用する能力の習得に必要な措置を講ずるとともに、青少年有害情報フィルタリングソフトウェアの性能の向上及び利用の普及その他の青少年がインターネットを利用して青少年有害情報を閲覧する機会をできるだけ少なくするための措置等を講ずることにより、青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにして、青少年の権利の擁護に資することを目的とする法律です。

同法により、当社はホスティングサービスにおいて、青少年有害情報について閲覧制限措置を講じる等の努力義務を負うことになります。なお、同法については、施行日（平成21年４月１日）から３年以内に施行状況に基づいて必要な措置を講じられることとされており、その措置内容によっては、さらに法的義務が加重され、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 訴訟の可能性について

当社の事業を展開する上で、当社の責任の有無にかかわらず、第三者の権利・利益を侵害した場合、損害の賠償を求める訴訟等を提起される可能性があります。このような場合に備えて、当社の大半のサービスについては、その利用約款において免責条項を設けていますが、一部のサービスについては、当社の故意又は重大な過失により損害が発生した場合に、直接かつ通常の損害の範囲で賠償義務を負うものとしています。当社に対して損害賠償を求める訴訟等が認められた場合には、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 知的財産権について

当社グループは、自社考案の技術やビジネスモデルに関して、特許法等による保護を受ける必要があるものについては、随時出願を行っています。現在までのところ、ＧＭＯグローバルサイン株式会社において５件の特許登録（日本国内で４件、米国で１件）の実績があります。

また、当社グループのサービス名称等のうち、商標法による保護を受ける必要があるものについても、随時商標登録出願を行っております。当社グループでは他社の知的財産権を侵害しているような事実はないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における他社の知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社保有の知的財産権との抵触が生じている可能性は否めません。また、当社グループの事業分野において新たに知的財産権を取得した第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受けた場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 情報管理と情報漏洩について

当社グループは、お客さまの登録情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得して利用するため「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されます。当社グループは個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を行い、アクセスした場合のログ管理を徹底するなど、ソフト・ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う等個人情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドラインを整備し、全社員を対象として社内教育を徹底するなど個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。また、当社及び当社の子会社であるＧＭＯグローバルサイン株式会社は、平成18年11月に「ISO/IEC27001:2005」「JIS Q 27001：2006」を取得しており、更に当社子会社の株式会社ワダックスは平成19年２月にプライバシーマークを取得しています。今後も体制の維持・向上に尽力する所存ですが、情報システムの停止、顧客情報・個人情報等の流出が万一発生した場合には、当社グループの信頼喪失及び当社グループの企業イメージの悪化につながり、その結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(i) システムトラブルについて

ⅰ） ホスティングサービス事業

当社グループが提供するホスティングサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要があり、特に当社グループは一部サービスについてサービス品質保証（注）（SLA：Service Level Agreement）を導入しております。そのため、当社グループは日本国内、米国及びアジアの信頼の置けるデータセンターにサーバーを設置し、24時間のサーバー監視体制を整えております。しかしながら、当社グループのサービスは、通信ネットワークに依存しているため、災害や事故等による通信ネットワークの切断、急激なアクセス集中によるサーバーの一時的な作動不能、コンピューターウィルスによる被害、サーバー・ソフトウェアの不具合等、または人為的な過失による滅失・毀損による接続障害等が生じた場合には、当社のサーバーに接続することが出来ない事態が生じることがあります。これらのサーバー接続障害が当社の責めに帰すべき事由により発生した場合には、返金等の直接的な損害が生じる可能性がある他、当社グループが提供するサービスへの信頼喪失を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ⅱ） セキュリティサービス事業

－システムトラブル

当社グループが提供するセキュリティサービスは、ＧＭＯグローバルサイン株式会社及びGlobalSign NVのシステムに依存しておりますが、システムに予期し得ない何らかの欠陥を有している可能性があります。当社グループ及び同社は、継続的にシステムの検査・修正を行っておりますが、それが完全である保証はなく、サービスの誤作動・不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながる可能性があります。また、当社グループが提供するセキュリティサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要がありますが、通信ネットワークに依存しており、災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合、急激なアクセスの集中により当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが一時的に作動不能に陥った場合、コンピューターウィルスによる被害にあった場合等には、当社グループが提供するサービスに支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、サービスの保証等については、認証局運用管理規程（Certification Practice Statement）・利用約款（Subscriber Agreement）により、運用責任範囲の規定、免責事項の規定等一定の制限を設けておりますが、そのような制限が裁判上または裁判外においてそのまま適用を認められ、または実際に利用できる保証はなく、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

－認証局の運用について

GlobalSign NVにおける認証局システムの運用は、複数の業者に委託しており、これらの受託業者との間の契約に基づき役務提供を受けております。当社グループは、受託業者と密接な連携と定期的な打合せを行いながら委託業務の管理監督を行っており、かつ、当社グループが自社で業務を賄うことができるよう移管を検討しております。しかしながら、受託業者の事業方針の変更等何らかの理由により、受託業者との間の契約が期間満了前に解除その他の理由で終了した場合、同契約の維持に問題が生じた場合、役務提供のサービスレベル又は受託業者の技術水準に問題が生じた場合、受託業者の経営状況に問題が発生した場合、悪意の第三者からの妨害行為により認証局システムに問題が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

－認証局の秘密鍵の危殆化について

当社グループは、GlobalSign NVの認証局のルートCA証明書の秘密鍵の管理を、ハードウェアセキュリティモジュール（※）を用いるなど、管理に不備がおきない厳格な基準の下に運用しております。しかしながら、当該ルートCA証明書の秘密鍵が何らかの理由により危殆化した場合は、グローバルサインブランドの証明書への信頼が損なわれ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

※ハードウェアセキュリティモジュールとは、電子署名や暗号化に使う秘密鍵をハードウェア内部で安全に生成・保管し、電子署名を行うことを可能にする耐タンパ性（物理的な攻撃があった場合、秘密鍵を自動消去するなど秘密鍵を取出し難くする性能）の装置です。

(j) 技術革新について

当社グループの属するインターネット業界は、ハードウェア、ソフトウェア両面において技術の進歩の速度と程度の変化は著しく、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループは新技術の独自開発を行うとともにアライアンスパートナーと緊密な連携を保ち、サービスの開発、改良等を継続的に行っております。しかし、当社グループが想定しない新技術、新サービスの普及等により、当社グループが提供するサービスが陳腐化した場合には、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、新技術、新サービスに対応するために、費用の支出が必要になる場合があります。仮に、このような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(k) リース契約について

ソリューションサービス事業の一部においては、エンドユーザーとの関係においてリース契約にて販売しておりますが、リース料率の引き上げやリース会社の与信審査の厳格化、リース取引に関する法令等の改廃や会計基準の変更等によりリース契約の成約率が低下した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社グループの事業体制に関するリスク

(a) 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である青山満は、経営ビジョン・方針の提示やそれに基づいた事業戦略の策定をはじめ、中期経営計画の立案及び推進、新規事業の立案及び推進に影響力を有しております。当社グループは事業拡大に応じて、代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築すべく権限の委譲等を進めておりますが、何らかの理由により代表取締役の業務継続が困難となった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、平成23年12月末時点で、役員10名（取締役７名、監査役３名）、連結ベースでの従業員413名（臨時従業員を除く）と成長途上であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。当社グループでは、業容の拡大及び従業員の増加に合わせて内部管理体制の整備を進めており、今後も内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、従業員数の増加に対して、組織体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大においては、日々進化する急速な技術革新への対応や、新規事業の開発への対応が不可欠であり、これらに対応する優秀な人材を適時に確保し、育成していくことが重要であると考えております。しかし、インターネット業界においては、当社グループの事業に必要な専門知識、技術、ビジネスキャリア等を有する人材に対する需要は高く、当社グループにおいて必要な人員拡充が計画どおり進まない、または想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④　取引先との関係について

Verio, Inc.との関係に関するリスク

ⅰ）　当社グループとVerio, Inc.との関係について

Verio, Inc.（米国）は、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の100％連結子会社（平成23年３月末時点）で、平成23年12月末日現在の当社発行済株式数の4.0％を所有しております。米国に本社を置く同社は、インターネット接続サービス、セキュリティサービス、ホスティングサービス、Ｅコマースパッケージなどウェブベースの幅広いソリューションサービスの提供を行っております。特にホスティングサービスではグローバルに顧客を有し、大規模ホスティングサービスのためのデータセンターサービスを提供しております。当社グループが提供する「ラピッドサイト」ブランドの共用ホスティングサービス及び仮想専用型ホスティングサービス（VPS）については、Verio,Inc. からのOEM提供を受けております。

ⅱ）　Verio, Inc.への依存について

当社グループは、同社と緊密なパートナーシップ関係を保持しながら事業を運営しておりますが、同社またはエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の事業方針の変更等何らかの理由により、同社との緊密なパートナーシップを維持出来ない場合、同社のサービスレベル、ブランド、技術水準等に問題が生じた場合、同社の経営状況に問題が発生した場合等には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ⅲ）　Verio, Inc.との取引関係について

平成23年12月期における、Verio, Inc.との取引は当社ホスティングサービス用の仕入206,972千円であります。

ⅳ）Verio, Inc.との人的関係について

本書提出日現在、Verio, Inc.との人的関係はありません。

⑤　その他

(a) ストックオプション等の行使による株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得する目的として、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を役員及び従業員へ付与しております。提出日現在、同新株予約権の目的たる株式数は440株であり、発行済株式総数116,540株の0.4％に相当しております。また、当社は役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得するために、今後もストックオプションとして新株予約権の付与を行う可能性があります。これらの新株予約権が権利行使された場合には、新株式が発行され当社１株当たりの株式価値は希薄化します。

(b) 企業買収・戦略的提携について

当社グループでは、今後も新サービス及び新規事業に取り組んでいく考えであり、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、企業買収（M&A）や資本提携を含む戦略的提携を積極的に活用していく方針です。

企業買収（M&A）や資本提携を含む戦略的提携にあたっては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細な事前審査を行い、十分にリスクを吟味しますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また企業買収（M&A）や戦略的提携後の組織・制度・営業・運用面での統合作業の遅れ、主要な人員の流出、想定されていた相乗効果を期待できないこと等の理由により、事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(C) 今後の事業展開について

当社グループは、ホスティングサービス及びセキュリティサービスを中心に、新たな事業展開を積極的に行ってまいります。事業展開にあたり、設備投資・技術開発投資に加えて子会社及び関連会社の設立、新たな投融資、事業提携等が予定されます。この事業展開には人的資源・物的資源の投入、その他の支出増加が見込まれます。事業展開が予定通りに進まなかった場合には、時間とコストだけが費やされ収益確保にいたらない可能性があります。そのような場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社（ＧＭＯクラウド株式会社）グループは、当社、親会社（ＧＭＯインターネット株式会社）、当社子会社15社で構成され、「ホスティングサービス」、「セキュリティサービス」、「ソリューションサービス」の提供を主たる事業として展開しています。

当社グループのセグメント毎の事業内容は以下のとおりです。

ホスティングサービス事業・・・共用・VPS・専用・マネージドホスティングサービス及び付随するアプリケーション等の提供、クラウドサービスの提供

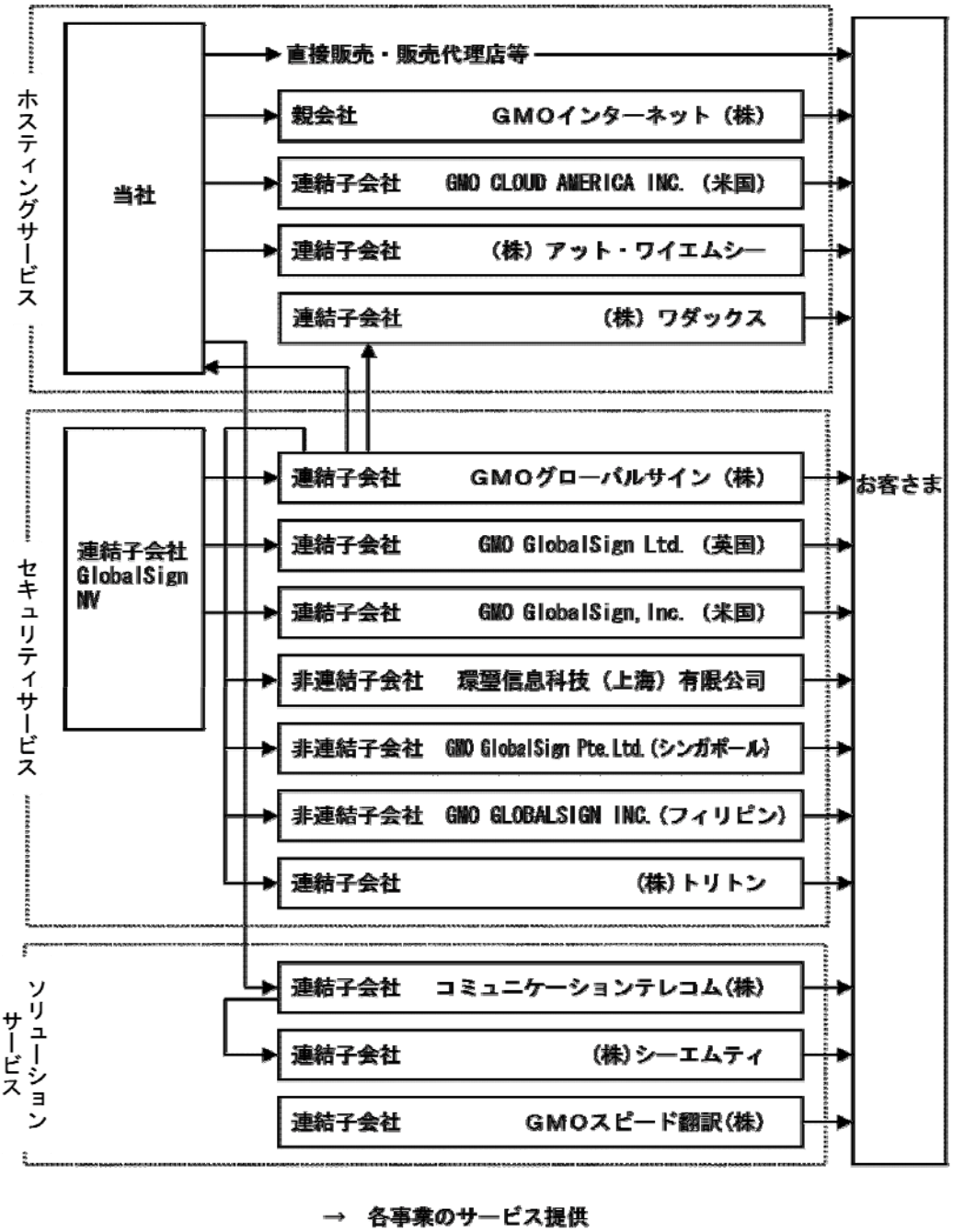
セキュリティサービス事業・・・SSLサーバ証明書等の電子認証サービス

ソリューションサービス事業・・翻訳サービス、ホームページ制作サービス、オフィスコンサルティングなどの中小企業IT支援事業

また、当社の親会社であるＧＭＯインターネット株式会社は、「すべての人にインターネット」というスローガンのもと、WEBインフラ・EC事業及びインターネットメディア事業を展開しています。

当社は、ＧＭＯインターネットグループが展開するWEBインフラ・EC事業を担う会社として、ホスティングサービス事業、セキュリティサービス事業及びソリューションサービス事業を展開しています。

（事業系統図）



名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(親会社)						
GMOインターネット株式会社 (注)2	東京都渋谷区	2,000,000	総合インターネット事業	―	51.4	当社のホスティングサービスの販売をしております。役員の兼任3名。
(連結子会社)						
GMO CLOUD AMERICA INC.	米国カリフォルニア州	504,400(USドル)	ホスティングサービス事業	100.0	―	当社のホスティングサービスの販売をしております。
株式会社アット・ワイエムシー	山口県下関市	43,000	ホスティングサービス事業	100.0	―	当社のホスティングサービスの販売をしております。役員の兼任3名。
アイティーネクストホールディングス株式会社	大阪府大阪市北区	10,000	ホスティングサービス事業	100.0	―	―
株式会社ワダックス (注)3、4	大阪府大阪市北区	50,000	ホスティングサービス事業	100.0(100)	―	役員の兼任2名
GMOグローバルサイン株式会社 (注)5	東京都渋谷区	356,640	セキュリティサービス事業	89.8	―	当社は当子会社のセキュリティサービスの販売をしております。役員の兼任4名。
GMO GlobalSign Ltd. (注)6	英国ケント州	1,093,236(ポンド)	セキュリティサービス事業	89.8(100)	―	役員の兼任2名
GMO GlobalSign, Inc. (注)5、6	米国ニューハンプシャー州	750,000(USドル)	セキュリティサービス事業	89.8(100)	―	役員の兼任2名
GlobalSign NV (注)5、6	ベルギー国フラームス・ブラバント州ルーヴェン市	3,728,311.20(ユーロ)	セキュリティサービス事業	89.8(100)	―	役員の兼任2名
株式会社トリトン (注)6	神奈川県鎌倉市	9,000	セキュリティサービス事業	89.8(100)	―	役員の兼任2名
GMOスピード翻訳株式会社	東京都渋谷区	30,000	ソリューションサービス事業	70.0	―	役員の兼任3名
コミュニケーションテレコム株式会社	北海道札幌市中央区	34,550	ソリューションサービス事業	100.0	―	役員の兼任2名
株式会社シーエムティ (注)7	北海道札幌市中央区	9,000	ソリューションサービス事業	100.0(100)	―	―

(注)1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 株式会社東京証券取引所に上場しており、有価証券報告書の提出会社であります。
3 所有割合の( )内の数値は、アイティーネクストホールディングス株式会社による所有の割合であります。
4 株式会社ワダックスは、平成24年2月1日付で、GMOクラウドWEST株式会社に商号を変更しております。
5 特定子会社であります。
6 所有割合の( )内の数値は、GMOグローバルサイン株式会社及びGMO GlobalSign Ltd.の合計の所有の割合であります。
7 所有割合の( )内の数値は、コミュニケーションテレコム株式会社による所有の割合であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「インターネットの両端を笑顔で結ぶ」というコーポレートキャッチの下、世界の法人・事業者の皆さまに対して、売上向上・経営効率化等を図るネットビジネス上のシステムを提供し、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、①売上高、②売上高経常利益率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記基本方針の下、セグメント毎に以下のとおり事業を推進してまいります。

① ホスティングサービス事業

急速な成長が見込まれるクラウドサービス市場において確固たる地位を築くべく、他社に先駆けた新しいサービスの提供を進め、リソースの集中を図ります。また、手軽に利用できる低価格サービスのラインナップを拡充することで、お客さまの裾野を拡大してまいります。

② セキュリティサービス事業

電子認証サービス「グローバルサイン」のブランド認知度を向上させ、さらなる世界シェアの拡大を目指し、各営業拠点を中心とした海外代理店の拡充を図ります。

③ ソリューションサービス事業

利便性を追求したスピード翻訳サービスを始め、ホスティングサービス事業とシナジー効果の高いWEB・携帯電話向けホームページ制作のコンサルティングサービスを中心に、中小企業向けの各種支援サービスの拡充を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するインターネット業界での国内外の競争が激化する中にあって、安定した収益を確保し続けるために、次のような課題に重点を置いて企業価値の増大を図る所存であります。

① サービスの拡充

当社グループは、世界の法人・事業者の皆さまに対して、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命としており、お客さまのニーズに応えた新サービスの提供が不可欠であると認識しております。

また、常にお客さまのニーズをくみとり、自社開発だけでなく各分野のリーダー企業との提携を積極的に行うことにより、サービス開発にかかる期間を短縮し、コスト効率を向上させながら、他社とは差別化されたサービスの提供を行ってまいります。

② 技術開発に対する投資

当社グループは、技術開発が競争力の根幹であるとの認識の下、なお一層信頼できる使いやすいサービスを提供するため、システムの自動化・システムの安定性・システムの拡張性等に課題を置いた技術開発を行ってまいります。

③ 人材の育成及び確保

ホスティングサービス事業、セキュリティサービス事業及びソリューションサービス事業は、技術革新とマーケットの拡大が同時進行しており、優秀な人材の確保と人材の継続的な育成が、重要な課題であると考えております。当社グループでは、引き続き優秀な人材の確保に努めるとともに、実力本位の人事処遇制度の確立と人材育成サイクルの確立に、なお一層取り組んでまいります。

④ 新規事業への投資

当社グループが属するインターネットサービス業界は、まだまだ成長余地の大きい領域であると認識しております。当社グループは、ホスティングサービス及びセキュリティサービスにこれまで注力してまいりましたが、既存の事業基盤とシナジーが生まれる新規事業の研究・開発への投資を積極的に行い、企業価値の拡大に努めてまいります。当社グループでは、自社内で新規事業の研究・開発を行っておりますが、新規事業開発のスピード及び効率性を重視して、付加価値の高い企業との提携、M&Aによる展開を図ることも、企業価値の増大に対しての重要な課題と認識しております。

⑤ 管理体制の充実

当社グループは、既存事業の急激な成長及び新規事業への積極的な投資を行う一方で、リスク管理体制・法令遵守体制を充実させ、会社の成長と経営管理のバランスの取れた組織運営体制の一層の確立が、重要な課題と考えております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,733,667	3,038,980
売掛金	705,719	744,908
前払費用	191,816	190,564
繰延税金資産	91,308	27,537
その他	129,968	129,437
貸倒引当金	△5,575	△11,361
流動資産合計	3,846,904	4,120,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,068	58,739
減価償却累計額	△8,113	△22,688
建物（純額）	20,955	36,051
工具、器具及び備品	975,924	1,143,794
減価償却累計額	△732,409	△838,322
工具、器具及び備品（純額）	243,514	305,471
車両運搬具	1,505	－
減価償却累計額	△167	－
車両運搬具（純額）	1,338	－
リース資産	37,613	189,499
減価償却累計額	△7,088	△32,440
リース資産（純額）	30,525	157,058
有形固定資産合計	296,334	498,580
無形固定資産		
のれん	1,346,087	973,018
ソフトウエア	669,271	614,617
その他	15,616	14,302
無形固定資産合計	2,030,975	1,601,939
投資その他の資産		
投資有価証券	33,572	102,151
関係会社株式	69,928	92,989
匿名組合出資金	18,868	57,855
役員及び従業員に対する長期貸付金	16,028	－
長期前払費用	131,990	61,786
敷金及び保証金	163,779	150,205
繰延税金資産	38,349	50,760
その他	29,308	11,992
貸倒引当金	△458	－
投資その他の資産合計	501,366	527,741
固定資産合計	2,828,675	2,628,260
資産合計	6,675,580	6,748,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,683	126,192
未払金	436,843	365,668
1年内返済予定の長期借入金	74,800	52,800
前受金	1,584,872	1,525,028
リース債務	11,203	52,032
未払法人税等	125,357	162,487
未払消費税等	36,502	30,470
賞与引当金	645	8,802
役員賞与引当金	6,448	5,293
販売促進引当金	6,879	4,588
その他	133,028	167,460
流動負債合計	2,518,266	2,500,824
固定負債		
長期借入金	148,400	95,600
リース債務	32,836	104,611
繰延税金負債	11,977	16,467
その他	2,742	31,697
固定負債合計	195,956	248,377
負債合計	2,714,222	2,749,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,075	910,075
資本剰余金	998,823	998,823
利益剰余金	2,307,624	2,447,727
自己株式	△38,936	△38,936
株主資本合計	4,177,586	4,317,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△552	△8,604
繰延ヘッジ損益	△4,276	158
為替換算調整勘定	△254,485	△312,739
その他の包括利益累計額合計	△259,314	△321,185
少数株主持分	43,085	2,623
純資産合計	3,961,357	3,999,126
負債純資産合計	6,675,580	6,748,328

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	8,333,707	9,029,256
売上原価	3,271,911	3,785,306
売上総利益	5,061,795	5,243,949
販売費及び一般管理費	3,996,886	4,482,928
営業利益	1,064,909	761,020
営業外収益		
受取利息	5,484	1,364
為替差益	20,740	－
匿名組合投資利益	－	38,976
その他	6,422	3,193
営業外収益合計	32,646	43,534
営業外費用		
支払利息	2,467	7,277
匿名組合投資損失	24,881	－
株式交付費	402	－
為替差損	－	2,939
その他	612	313
営業外費用合計	28,364	10,530
経常利益	1,069,191	794,025
特別利益		
固定資産売却益	－	56,377
保険解約返戻金	4,971	25,370
その他	2,367	3,862
特別利益合計	7,339	85,610
特別損失		
固定資産除却損	8,070	9,275
事務所移転費用	10,549	5,075
投資有価証券評価損	－	19,840
減損損失	52,119	27,042
和解金	1,700	4,578
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	10,430
その他	7,203	14,200
特別損失合計	79,643	90,442
税金等調整前当期純利益	996,887	789,193
法人税、住民税及び事業税	377,308	349,273
法人税等調整額	△61,059	52,956
法人税等合計	316,248	402,229
少数株主損益調整前当期純利益	－	386,963
少数株主利益	△400	9,005
当期純利益	681,038	377,957

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	386,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△8,051
繰延ヘッジ損益	―	4,434
為替換算調整勘定	―	△58,254
その他の包括利益合計	―	※2 △61,871
包括利益	―	※1 325,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	―	315,843
少数株主に係る包括利益	―	9,249

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	907,800	910,075
当期変動額		
新株の発行	2,275	－
当期変動額合計	2,275	－
当期末残高	910,075	910,075
資本剰余金		
前期末残高	996,548	998,823
当期変動額		
新株の発行	2,275	－
当期変動額合計	2,275	－
当期末残高	998,823	998,823
利益剰余金		
前期末残高	1,841,944	2,307,624
当期変動額		
剰余金の配当	△215,358	△237,855
当期純利益	681,038	377,957
当期変動額合計	465,680	140,102
当期末残高	2,307,624	2,447,727
自己株式		
前期末残高	－	△38,936
当期変動額		
自己株式の取得	△38,936	－
当期変動額合計	△38,936	－
当期末残高	△38,936	△38,936
株主資本合計		
前期末残高	3,746,293	4,177,586
当期変動額		
新株の発行	4,550	－
剰余金の配当	△215,358	△237,855
当期純利益	681,038	377,957
自己株式の取得	△38,936	－
当期変動額合計	431,293	140,102
当期末残高	4,177,586	4,317,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	－	△552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△552	△8,051
当期変動額合計	△552	△8,051
当期末残高	△552	△8,604
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	－	△4,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,276	4,434
当期変動額合計	△4,276	4,434
当期末残高	△4,276	158
為替換算調整勘定		
前期末残高	△73,257	△254,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△181,228	△58,254
当期変動額合計	△181,228	△58,254
当期末残高	△254,485	△312,739
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△73,257	△259,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△186,056	△61,871
当期変動額合計	△186,056	△61,871
当期末残高	△259,314	△321,185
少数株主持分		
前期末残高	39,240	43,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,844	△40,462
当期変動額合計	3,844	△40,462
当期末残高	43,085	2,623
純資産合計		
前期末残高	3,712,275	3,961,357
当期変動額		
新株の発行	4,550	－
剰余金の配当	△215,358	△237,855
当期純利益	681,038	377,957
自己株式の取得	△38,936	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△182,211	△102,333
当期変動額合計	249,081	37,769
当期末残高	3,961,357	3,999,126

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	996,887	789,193
減価償却費	355,720	433,452
減損損失	52,119	27,042
のれん償却額	291,086	384,528
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,049	8,182
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△25,077	△846
販売促進引当金の増減額（△は減少）	6,879	△2,291
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△777	5,564
受取利息	△5,484	△1,364
支払利息	2,467	7,277
株式交付費	402	－
為替差損益（△は益）	3,463	2,269
匿名組合投資損益（△は益）	24,881	△38,976
移転費用	10,549	5,075
和解金	1,700	4,578
保険返戻金	△4,971	△25,370
固定資産売却損益（△は益）	－	△56,179
固定資産除却損	8,070	9,275
投資有価証券評価損益（△は益）	－	19,840
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	10,430
売上債権の増減額（△は増加）	△121,906	△68,278
前払費用の増減額（△は増加）	53,882	△10,428
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△56,646	9,946
長期前払費用の増減額（△は増加）	71,254	55,901
仕入債務の増減額（△は減少）	16,321	32,829
未払金の増減額（△は減少）	8,086	14,610
前受金の増減額（△は減少）	△73,093	△49,294
未払消費税等の増減額（△は減少）	△37,105	2,992
その他の流動負債の増減額（△は減少）	14,683	37,593
小計	1,589,344	1,607,551
利息の受取額	4,954	1,888
利息の支払額	△2,455	△7,289
移転費用の支払額	△10,549	－
和解金の支払額	△1,700	△4,578
法人税等の支払額	△551,806	△313,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027,787	1,284,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,986	－
定期預金の払戻による収入	200,986	－
投資有価証券の取得による支出	△33,440	△95,575
有価証券の償還による収入	200,000	－
有形固定資産の取得による支出	△114,057	△249,507
無形固定資産の取得による支出	△90,605	△193,081
無形固定資産の売却による収入	－	56,161
保険積立金の解約による収入	11,508	36,637
子会社株式の取得による支出	△33,675	△153,467
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△618,127	－
匿名組合出資金の払込による支出	△43,750	－
貸付金の回収による収入	32,706	19,956
その他	1,131	9,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△688,309	△569,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	210,000	－
長期借入金の返済による支出	△96,623	△74,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,704	△35,106
株式の発行による収入	4,147	－
自己株式の取得による支出	△38,936	－
配当金の支払額	△214,982	△237,568
少数株主への配当金の支払額	－	△8,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,099	△355,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117,589	△53,783
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	82,788	305,312
現金及び現金同等物の期首残高	2,590,878	2,673,667
現金及び現金同等物の期末残高	2,673,667	2,978,980

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自　平成22年 1月 1日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年 1月 1日 至　平成23年12月31日)
1　連結の範囲に関する事項	①　連結子会社の数　12社 連結子会社の名称 Hosting & Security, Inc. ＧＭＯグローバルサイン株式会社 株式会社アット・ワイエムシー GMO GlobalSign Ltd. GlobalSign NV ＧＭＯスピード翻訳株式会社 GMO GlobalSign, Inc. 株式会社トリトン コミュニケーションテレコム株式会社 株式会社シーエムティ アイティーネクストホールディングス株式会社 株式会社ワダックス 上記のうち、アイティーネクストホールディングス株式会社及び株式会社ワダックスについては、平成22年８月９日に当社が株式を取得し、連結子会社となりました。 なお、当連結会計年度においては、10月１日から12月31日までの３ヶ月間の損益を連結しております。 また、ＧＭＯマネージドホスティング株式会社は平成22年６月１日をもって当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。 なお、同社の合併までの損益及びキャッシュ・フローは連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。 ②　非連結子会社の名称等 環璽信息科技（上海）有限公司 GMO Globalsign Pte. Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結及び持分法の適用の範囲から除いております。	①　連結子会社の数　12社 連結子会社の名称 GMO CLOUD AMERICA INC. （平成23年４月１日付で Hosting & Security, Inc. より商号変更いたしました） ＧＭＯグローバルサイン株式会社 株式会社アット・ワイエムシー GMO GlobalSign Ltd. GlobalSign NV ＧＭＯスピード翻訳株式会社 GMO GlobalSign, Inc. 株式会社トリトン コミュニケーションテレコム株式会社 株式会社シーエムティ アイティーネクストホールディングス株式会社 株式会社ワダックス ②　非連結子会社の名称等 環璽信息科技（上海）有限公司 GMO Globalsign Pte. Ltd. GMO GLOBALSIGN INC. (連結の範囲から除いた理由) 同左
2　持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社の名称 Vietnam Digital Signature Authentication Corporation (V-SIGN) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用しない関連会社の名称 Vietnam Digital Signature Authentication Corporation (V-SIGN) (持分法を適用しない理由) 同左
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自　平成22年 1月 1日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年 1月 1日 至　平成23年12月31日)
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行なっております。 ②　デリバティブ 時価法	①　有価証券 子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 匿名組合出資金の会計処理 同左 ②　デリバティブ 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産（リース資産除く） 当社及び国内子会社については、定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品　　２～６年 ②　無形固定資産（リース資産除く） 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 ③　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なおリース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	①　有形固定資産（リース資産除く） 同左 ②　無形固定資産（リース資産除く） 同左 ③　リース資産 同左
(3) 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 ―――――――――
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ④ 販売促進引当金 販売促進を目的として行うキャンペーンにより発生するキャッシュバックの支出に充てるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 販売促進引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成22年 1月 1日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年 1月 1日 至　平成23年12月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　為替予約取引 ヘッジ対象　外貨建ての買掛金 ③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。 ④ ヘッジ有効性の評価 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性の評価 同左
(7) のれんの償却方法及び償却期間	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の合理的な期間により均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしております。	同左
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号　平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日)を適用しております。 ――――――――――	――――――――――
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度期間の営業利益及び経常利益は3,716千円、税金等調整前当期純利益は14,147千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26,795千円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
――――――――――	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年３月24日　内閣府令第５号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
(販売促進引当金) 販売促進を目的として行うキャンペーンにより発生するキャッシュバックは、従来、支出時に費用処理をしておりましたが、当連結会計年度より金額的重要性が増したため、将来発生見込み額を販売促進引当金として計上しております。 この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,879千円減少しております。 ――――――――――	―――――――――― (包括利益) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　平成22年６月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	490,737千円
少数株主に係る包括利益	3,844
計	494,582

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△552千円
繰延ヘッジ損益	△4,276
為替換算調整勘定	△183,862
計	△188,692

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

	ホスティングサービス事業(千円)	セキュリティサービス事業(千円)	ソリューションサービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,153,383	1,649,856	530,467	8,333,707	―	8,333,707
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,066	47,697	1,206	79,969	(79,969)	―
計	6,184,450	1,697,553	531,674	8,413,677	(79,969)	8,333,707
営業費用	5,349,316	1,492,681	530,961	7,372,959	(104,160)	7,268,798
営業利益	835,133	204,872	712	1,040,718	24,190	1,064,909
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,602,863	1,964,048	413,534	8,980,446	(2,304,866)	6,675,580
減価償却費	445,559	221,854	1,697	669,111	(23,192)	645,919
減損損失	38,675	13,444	―	52,119	―	52,119
資本的支出	1,117,601	86,759	3,146	1,207,507	―	1,207,507

(注) １．事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．従来の「その他サービス事業」は連結会社数が増加し重要性が増したため、「ソリューションサービス事業」と名称変更しております。

３．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティングサービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型（VPS）ホスティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティサービス事業	SSL電子証明書等
ソリューションサービス事業	WEBコンサルティングサービス、オフィスコンサルティングサービス、翻訳サービス等

［所在地別セグメント情報］

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

	日本（千円）	北米（千円）	欧州（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,331,377	478,042	524,287	8,333,707	―	8,333,707
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	170,190	96,134	275,728	542,054	(542,054)	―
計	7,501,568	574,177	800,016	8,875,762	(542,054)	8,333,707
営業費用	6,507,795	556,987	626,897	7,691,679	(422,881)	7,268,798
営業利益	993,772	17,190	173,118	1,184,082	(119,172)	1,064,909
Ⅱ　資産	8,565,629	262,050	218,354	9,046,034	(2,370,454)	6,675,580

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・米国

欧州・・・・英国、ベルギー

［海外売上高］

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

	アジア	北米	欧州	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	23,862	345,264	524,322	893,449
Ⅱ　連結売上高（千円）	―	―	―	8,333,707
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.3%	4.1%	6.3%	10.7%

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……韓国、台湾、中国、シンガポール、マレーシア、タイ

(2) 北米……米国、カナダ

(3) 欧州……英国、ベルギー、オランダ、ドイツ、デンマーク、フランス

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

［セグメント情報］

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品及びサービス別の事業単位から構成されており、「ホスティングサービス事業」、「セキュリティサービス事業」、「ソリューションサービス事業」の３つを報告セグメントとしております。

(ホスティングサービス事業)

当社グループの提供するホスティングサービスとは、ウェブサイトの公開や電子メールなどの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであります。このサービスを利用することにより、自己の企業名、商品名等を用いた独自のドメイン名によるウェブサイトの公開や電子メールのやりとりが可能となります。

(セキュリティサービス事業)

セキュリティサービス事業では主に以下サービスの提供を行っております。

① SSLサーバ証明書発行サービス

当社グループが提供するSSLサーバ証明書発行サービスは、SSL暗号化通信を用いて情報を安全に送受信する事を可能とするサービスであります。SSL暗号化通信は、インターネット上でクレジットカード情報や個人情報など機密性の高い情報を安全にやり取りできるようにするための、セキュリティ機能付きの通信手段となります。

② 企業実在性認証サービス

当社グループが提供する企業実在性認証サービスは、ウェブサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明し、ウェブサイトの信頼性を確保するためのサービスであります。

(ソリューションサービス事業)

当社グループにおける当該事業は、主に小規模事業者、SOHO向けのビジネスサポートを目的とした「WEBコンサルティングサービス」「オフィスコンサルティングサービス」「スピード翻訳サービス」を提供しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年１月１日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	ホスティングサービス事業	セキュリティサービス事業	ソリューションサービス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,153,383	1,649,856	530,467	8,333,707	―	8,333,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,066	47,697	1,206	79,969	△79,969	―
計	6,184,450	1,697,553	531,674	8,413,677	△79,969	8,333,707
セグメント利益	892,337	154,528	20,689	1,067,555	1,636	1,069,191
セグメント資産	7,022,771	1,964,032	340,247	9,327,051	△2,651,471	6,675,580
その他の項目						
減価償却費	292,172	95,871	1,697	389,741	△4,480	385,260
のれんの償却額	183,814	125,983	△18,711	291,086	―	291,086
受取利息	50,740	1,622	120	52,484	△46,999	5,484
支払利息	1,924	47,501	42	49,467	△46,999	2,467
減損損失	38,675	13,444	―	52,119	―	52,119
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,117,601	86,759	3,146	1,207,507	―	1,207,507

(注) １ セグメント利益の調整額1,636千円、セグメント資産の調整額△2,651,471千円は、セグメント間取引消去であります。

２ セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年１月１日 至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	ホスティングサービス事業	セキュリティサービス事業	ソリューションサービス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,629,369	1,798,185	601,700	9,029,256	―	9,029,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,509	55,504	1,951	132,966	△132,966	―
計	6,704,879	1,853,690	603,652	9,162,222	△132,966	9,029,256
セグメント利益	628,106	162,570	2,024	792,701	1,323	794,025
セグメント資産	6,943,317	1,969,414	384,336	9,297,067	△2,548,739	6,748,328
その他の項目						
減価償却費	408,894	117,156	1,968	528,019	―	528,019
のれんの償却額	296,523	106,716	△18,711	384,528	―	384,528
受取利息	47,189	1,134	14	48,339	△46,974	1,364
支払利息	6,716	47,534	―	54,251	△46,974	7,277
減損損失	25,942	―	1,100	27,042	―	27,042
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	459,252	142,045	8,231	609,529	―	609,529

（注）１　セグメント利益の調整額1,323千円、セグメント資産の調整額△2,548,739千円は、セグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

［関連情報］

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	その他	合計
7,871,859	554,822	602,201	372	9,029,256

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	欧州	合計
445,663	47,808	5,108	498,580

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

［報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報］

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

［報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報］

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

	報告セグメント			計	全社・消去	合計
	ホスティングサービス事業	セキュリティサービス事業	ソリューションサービス事業			
当期末残高	892,112	135,481	△54,575	973,018	―	973,018

（注）　のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

［報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報］

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自　平成22年 1月 1日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年 1月 1日 至　平成23年12月31日)
１株当たり純資産額	33,770円35銭	34,444円60銭
１株当たり当期純利益	5,859円72銭	3,257円50銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	5,846円80銭	3,251円25銭

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成22年 1月 1日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年 1月 1日 至　平成23年12月31日)
１株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	681,038	377,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	―――	―――
普通株式に係る当期純利益(千円)	681,038	377,957
普通株式の期中平均株式数(株)	116,223	116,540
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	―――	―――
普通株式増加数（株）	256	223
（うち新株予約権）	(256)	(223)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―――	―――

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	947,829	970,528
売掛金	361,717	348,829
未収入金	1,069	10,739
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	－	100,000
前払費用	81,973	73,124
立替金	2,104	2,970
繰延税金資産	17,078	10,501
その他	44,659	28,251
貸倒引当金	△3,766	△4,084
流動資産合計	1,452,664	1,540,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	860	18,715
減価償却累計額	△474	△8,470
建物（純額）	385	10,245
工具、器具及び備品	630,158	756,067
減価償却累計額	△490,310	△579,467
工具、器具及び備品（純額）	139,847	176,599
リース資産	－	173,409
減価償却累計額	－	△26,809
リース資産（純額）	－	146,599
有形固定資産合計	140,233	333,444
無形固定資産		
のれん	232,584	139,825
商標権	1,085	－
ソフトウエア	359,679	296,972
電話加入権	2,343	2,343
その他	－	713
無形固定資産合計	595,692	439,853
投資その他の資産		
投資有価証券	2,375	21,033
関係会社株式	1,806,624	1,875,302
匿名組合出資金	18,868	57,845
役員及び従業員に対する長期貸付金	16,028	－
関係会社長期貸付金	2,000,000	1,800,000
破産更生債権等	458	－
長期前払費用	17,960	7,703
敷金及び保証金	55,320	44,636
保険積立金	10,902	11,992
繰延税金資産	31,434	28,757
貸倒引当金	△458	－
投資その他の資産合計	3,959,514	3,847,270
固定資産合計	4,695,440	4,620,568
資産合計	6,148,104	6,161,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,078	43,515
リース債務	―	48,845
未払金	276,082	182,823
1年内返済予定の長期借入金	13,200	―
未払費用	10,563	26,420
前受金	923,524	818,939
預り金	21,263	31,590
未払法人税等	70,838	44,171
未払消費税等	8,537	―
販売促進引当金	6,567	4,542
その他	27,062	22,819
流動負債合計	1,403,717	1,223,667
固定負債		
リース債務	―	97,032
資産除去債務	―	18,144
固定負債合計	―	115,177
負債合計	1,403,717	1,338,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,075	910,075
資本剰余金		
資本準備金	998,823	998,823
資本剰余金合計	998,823	998,823
利益剰余金		
利益準備金	300	300
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	2,878,000	2,951,749
利益剰余金合計	2,878,700	2,952,449
自己株式	△38,936	△38,936
株主資本合計	4,748,663	4,822,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	―	14
繰延ヘッジ損益	△4,276	158
評価・換算差額等合計	△4,276	172
純資産合計	4,744,386	4,822,583
負債純資産合計	6,148,104	6,161,429

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	5,230,682	5,082,479
売上原価	2,558,147	2,611,329
売上総利益	2,672,534	2,471,150
販売費及び一般管理費		
販売手数料	43,662	32,184
広告宣伝費	203,220	186,763
役員報酬	167,340	158,005
給与手当	640,933	737,239
人材派遣費	10,698	22,167
賃借料	83,266	97,527
減価償却費	73,342	77,916
支払手数料	203,020	214,320
研究開発費	6,659	－
消耗品費	7,438	9,629
販売促進費	106,413	85,411
販売促進引当金繰入額	6,567	3,847
貸倒引当金繰入額	1,361	6,239
その他	370,702	465,626
販売費及び一般管理費合計	1,924,626	2,096,881
営業利益	747,908	374,269
営業外収益		
受取利息	50,730	47,089
匿名組合投資利益	－	38,976
受取配当金	37,000	38,694
為替差益	3,028	328
その他	2,092	1,613
営業外収益合計	92,852	126,702
営業外費用		
支払利息	513	2,020
匿名組合投資損失	24,881	－
その他	30	－
営業外費用合計	25,424	2,020
経常利益	815,335	498,950
特別利益		
固定資産売却益	－	56,161
抱合せ株式消滅差益	59,703	－
特別利益合計	59,703	56,161
特別損失		
固定資産除却損	4,354	2,291
投資有価証券評価損	611	－
減損損失	38,675	25,942
損害賠償金	5,595	735
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	6,550
その他	2,670	2,834
特別損失合計	51,907	38,352
税引前当期純利益	823,131	516,759
法人税、住民税及び事業税	294,827	198,953
法人税等調整額	2,801	6,201
法人税等合計	297,628	205,155
当期純利益	525,502	311,603

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成22年 1月 1日 至　平成22年12月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成23年 1月 1日 至　平成23年12月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
Ⅰ　労務費		418,995	16.4	427,132	16.4
Ⅱ　外注加工費		26,912	1.1	30,896	1.2
Ⅲ　経費	※1	2,112,239	82.5	2,153,300	82.6
売上原価		2,558,147	100.0	2,611,329	100.0

(脚注)

※1　主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成22年 1月 1日 至　平成22年12月31日)	当事業年度 (自　平成23年 1月 1日 至　平成23年12月31日)
施設利用料(千円)	721,096	779,392
リース賃借料(千円)	207,744	232,139
ドメイン費(千円)	129,927	124,402
サーバー費(千円)	231,675	207,391

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	907,800	910,075
当期変動額		
新株の発行	2,275	－
当期変動額合計	2,275	－
当期末残高	910,075	910,075
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	996,548	998,823
当期変動額		
新株の発行	2,275	－
当期変動額合計	2,275	－
当期末残高	998,823	998,823
資本剰余金合計		
前期末残高	996,548	998,823
当期変動額		
新株の発行	2,275	－
当期変動額合計	2,275	－
当期末残高	998,823	998,823
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	300	300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	400	400
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,567,857	2,878,000
当期変動額		
剰余金の配当	△215,358	△237,855
当期純利益	525,502	311,603
当期変動額合計	310,143	73,748
当期末残高	2,878,000	2,951,749
利益剰余金合計		
前期末残高	2,568,557	2,878,700
当期変動額		
剰余金の配当	△215,358	△237,855
当期純利益	525,502	311,603
当期変動額合計	310,143	73,748
当期末残高	2,878,700	2,952,449

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	－	△38,936
当期変動額		
自己株式の取得	△38,936	－
当期変動額合計	△38,936	－
当期末残高	△38,936	△38,936
株主資本合計		
前期末残高	4,472,905	4,748,663
当期変動額		
新株の発行	4,550	－
剰余金の配当	△215,358	△237,855
当期純利益	525,502	311,603
自己株式の取得	△38,936	－
当期変動額合計	275,757	73,748
当期末残高	4,748,663	4,822,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	14
当期変動額合計	－	14
当期末残高	－	14
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	－	△4,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,276	4,434
当期変動額合計	△4,276	4,434
当期末残高	△4,276	158
評価・換算差額等合計		
前期末残高	－	△4,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,276	4,448
当期変動額合計	△4,276	4,448
当期末残高	△4,276	172
純資産合計		
前期末残高	4,472,905	4,744,386
当期変動額		
新株の発行	4,550	－
剰余金の配当	△215,358	△237,855
当期純利益	525,502	311,603
自己株式の取得	△38,936	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,276	4,448
当期変動額合計	271,480	78,197
当期末残高	4,744,386	4,822,583

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

該当事項はありません。